

2024

旭川しんきんレポート

旭川信用金庫の現況

【2023年4月1日→2024年3月31日】

— 計数資料編 —

■開示項目一覧	1
■事業概況	2
■直近単体財務諸表	3
■損益の状況	8
■預金の状況	9
■貸出金の状況	10
■為替業務の状況	12
■会員・出資金・職員数・自動機器設置の状況	12
■有価証券の状況	13
■有価証券	14
■金銭の信託	15
■デリバティブ取引(規則第102条第1項第5号に掲げる取引)	15
■自己資本の充実	16
■単体における事業年度の開示事項	17
■連結における事業年度の開示事項	25
■報酬体系	28
■子会社等の状況	29
■不良債権等への対応	32

開示項目一覧

信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づく開示項目

単体(信用金庫法施行規則第132条等における規定)

1. 金庫の概況および組織に関する事項	
(1) 事業の組織	情報編 29
(2) 理事および監事の氏名および役職名	情報編 29
(3) 会計監査人の氏名または名称	7
(4) 事業所の名称および所在地	情報編 31、32
2. 金庫の主要な事業の内容	情報編 30
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	2
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	
① 経常収益	2
② 経常利益または経常損失	2
③ 当期純利益または当期純損失	2
④ 出資総額および出資総口数	2
⑤ 純資産額	2
⑥ 総資産額	2
⑦ 預金積立残高	2
⑧ 貸出金残高	2
⑨ 有価証券残高	2
⑩ 単体自己資本比率	2
⑪ 出資に対する配当金	2
⑫ 職員数	2
(3) 直近2事業年度における事業の状況を示す指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	8
イ 資金運用収支、役務取引等収支およびその他の業務収支	8
ウ 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利鞘	8
エ 受取利息および支払利息の増減	8
オ 総資産経常利益率	8
カ 総資産当期純利益率	8
② 預金に関する指標	
ア 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	9
イ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残高	9
③ 貸出金等に関する指標	
ア 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	10
イ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残高	10
ウ 担保の種類別の貸出金残高および債務保証見返額	10
エ 使途別貸出金の残高	10
オ 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	11
カ 預貸率の期末値および期中平均値	11
④ 有価証券に関する指標	
ア 商品有価証券の種類別の平均残高	13
イ 有価証券の種類別の残存期間別の残高	13
ウ 有価証券の種類別の平均残高	13
エ 預証率の期末値および期中平均値	13
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の態勢	情報編 19、20
(2) 法令遵守の態勢	情報編 20～24
(3) 金融ADR制度への対応	情報編 24、25
(4) 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	情報編 5～13
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書または損失金処理計算書	3～7
(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額および①から④までに掲げるものの合計額	
① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	32
② 危険債権	32
③ 三月以上延滞債権(貸出金のみ)	32
④ 貸出条件緩和債権(貸出金のみ)	32
⑤ 正常債権	32
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	17～24
(4) 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
① 有価証券	14
② 金銭の信託	15
③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引	15
(5) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	12
(6) 貸出金償却の額	12
(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書または損失金処理計算書についての会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	7
6. 報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	28

連結(信用金庫法施行規則第133条等における規定)

1. 金庫およびその子会社等の概況	
(1) 金庫およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	31
(2) 金庫の子会社等に関する事項	31

2. 金庫およびその子会社等の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	31
(2) 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	31
3. 金庫およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書	29、30
(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額および①から④までに掲げるものの合計額	
① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	32
② 危険債権	32
③ 三月以上延滞債権(貸出金のみ)	32
④ 貸出条件緩和債権(貸出金のみ)	32
⑤ 正常債権	32
(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～28
(4) 金庫およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常損失または経常損失の額および資産の額として算出したもの	31

金融再生法に基づく開示項目

金融再生法開示債権	32
-----------	----

自己資本の充実の状況(自己資本比率規制の第3の柱)に基づく開示項目

単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項	17
2. 定性的な開示事項	
(1) 自己資本調達手段の概要	18
(2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	16
(3) 信用リスクに関する事項	19
(4) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要	21
(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	21
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	21
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	22
(8) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要	23
(9) 金利リスクに関する事項	24
3. 定量的な開示事項	
(1) 自己資本の充実度に関する事項	18
(2) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)	19
(3) 信用リスク削減手法に関する事項	21
(4) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	21
(5) 証券化エクスポージャーに関する事項	21
(6) 出資等エクスポージャーに関する事項	23
(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	23
(8) 金利リスクに関する事項	24

連結における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項	25
2. 定性的な開示事項	
(1) 連結の範囲に関する事項	25
(2) 自己資本調達手段の概要	25
(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	26
(4) 信用リスクに関する事項	27
(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要	28
(6) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要	28
(7) 証券化エクスポージャーに関する事項	28
(8) オペレーショナル・リスクに関する事項	28
(9) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要	28
(10) 金利リスクに関する事項	28
3. 定量的な開示事項	
(1) その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	25
(2) 自己資本の充実度に関する事項	26
(3) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)	27
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	28
(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	28
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	28
(7) 出資等エクスポージャーに関する事項	28
(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	28
(9) 金利リスクに関する事項	28

事業概況

(事業方針)

当金庫の中期経営計画「ASKデザイン2022」の2年目にあたる2023年度は、「感謝を込めてありがとうを伝えよう」をスローガンに掲げ、風通しのよい職場の構築などに全力で取り組んでまいりました。

お客さまと地域に対しては、基本方針「課題解決型営業の追求」のもと、事業性評価に基づく伴走支援の強化、くらしに関わる課題解決の強化、地域活性化の中心となり「つなぐ」活動の徹底に全力で取り組んでまいりました。

職員に対しては、基本方針「人づくりの追求」のもと、共感信頼関係を構築できる人財、金融プロとしての実力と高いモラルを有する人財、「当事者意識」を持った自ら考え挑戦する人財の育成に努めてまいりました。

金庫に対しては、基本方針「組織づくりの追求」のもと、「風通しのよい職場」の構築による改革の推進、コンプライアンス態勢の強化によるモラルの向上、活動量と生産性の追求による適正収益の確保に努めてまいりました。

(業績)

お客さまの幸せづくりを追求し、地元を元気にする使命を果たすため、全役職員が積極的に課題解決型営業を推進してまいりました。

企業経営の皆さまには、事業性評価に基づく資金繰支援や本業・経営改善支援に、また、個人の皆さまには、くらしを豊かにするための資産形成やライフサポートなどに鋭意努めてまいりました。

その結果、預金積金は、期中207億82百万円増加して、期末残高1兆28億68百万円となりました。貸出金については、期中162億86百万円増加して、期末残高3,513億68百万円となりました。

これらの結果は、ひとえに会員ならびに取引先各位の温かいご支援・ご愛顧のたまものであり、心から感謝申しあげます。

収益面では、貸出金利息収入や有価証券利息配当金の増加等により経常収益は99億91百万円(前年度96億9百万円)と前年比3.96%増加しました。一方、費用面では、次期システム移行関連経費の減少や貸倒引当金戻入益の発生等により、経常費用は75億47百万円(前年度80億65百万円)と前年比6.43%減少しました。

この結果、経常利益は24億44百万円(前年度15億44百万円)と前年比58.29%の増加となり、また、当期純利益も21億4百万円(前年度11億29百万円)と前年比86.34%の増加となりました。

健全性の面では、自己資本比率は16.48%(前年度17.15%)と前年比0.67ポイント低下しました。一方、不良債権額(金融再生法)は、89億円(前年度88億円)に増加しましたが、不良債権比率は2.54%(前年度2.62%)と0.08ポイント低下しました。

(事業の展望および当金庫が対処すべき課題)

当地域経済は、経済活動の正常化で持ち直しつつありますが、人口減少・少子高齢化といった構造的な課題を抱えており、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

そうしたなかで創立110周年を迎えた当金庫は、資金繰支援や本業支援、あるいは、再生支援のみならず、地域社会が抱える課題に全力で取り組んでまいります。

「お客さまの幸せを実現し、地元を元気にする」という変わらない使命を果たすため、私たちは自らの変革に取り組み、お客さまのお役に立つ組織、職員が「やりがい・働きたい」を実感できる組織を作り上げてまいります。お客さまに寄り添うことで共感し合い、信頼関係を深めて、地域で最も信頼される信用金庫をめざしてまいります。

直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標

(単位：百万円)

科 目	第107期 2019年度	第108期 2020年度	第109期 2021年度	第110期 2022年度	第111期 2023年度
経常収益	9,767	10,046	9,439	9,609	9,991
経常利益	1,903	1,903	1,975	1,544	2,444
当期純利益	1,253	1,177	1,279	1,129	2,104
出資総額	2,368	2,336	2,256	2,182	2,155
出資総口数(千口)	4,736	4,673	4,512	4,360	4,310
純資産額	69,844	71,776	69,622	65,945	67,882
総資産額	938,146	1,058,292	1,090,296	1,121,543	1,224,946
預金積金残高	865,442	940,294	965,284	982,086	1,002,868
貸出金残高	312,703	336,777	328,343	335,081	351,368
有価証券残高	285,846	289,248	294,300	299,199	334,544
単体自己資本比率(%)	19.06	17.73	17.53	17.15	16.48
出資に対する配当金(出資1口当たり)(円)	20	20	20	20	20
役員数(人)	14	13	13	13	13
うち常勤役員数(人)	8	8	8	8	9
職員数(人)	361	372	384	366	369
会員数(人)	57,537	57,292	53,662	50,657	50,453

(注) 預金積金残高には、譲渡性預金残高を含めています。

直近単体財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末
現金	6,069	6,954	6,284
預け金	445,942	462,861	472,118
買入金銭債権	1,080	582	10,999
金銭の信託	5,145	5,289	36,212
有価証券	294,300	299,199	334,544
国債	89,589	101,715	113,661
地方債	45,366	35,546	26,088
社債	70,954	70,445	84,582
株式	1,973	2,228	3,669
その他の証券	86,416	89,264	106,543
貸出金	328,343	335,081	351,368
割引手形	509	677	778
手形貸付	12,261	15,237	15,149
証書貸付	297,056	300,189	313,070
当座貸越	18,515	18,977	22,368
その他資産	5,743	6,004	7,548
未決済為替貸	104	116	331
信金中金出資金	4,293	4,293	5,653
前払費用	2	1	1
未収収益	1,151	1,294	1,325
金融派生商品	—	177	—
その他の資産	190	120	236
有形固定資産	6,346	6,491	6,316
建物	2,512	2,365	2,179
土地	3,117	3,117	3,000
建設仮勘定	—	5	5
その他の有形固定資産	716	1,002	1,130
無形固定資産	132	157	198
ソフトウェア	111	137	178
その他の無形固定資産	20	20	20
前払年金費用	718	831	953
繰延税金資産	980	2,715	2,709
債務保証見返	619	681	815
貸倒引当金	△ 5,125	△ 5,306	△ 5,123
(うち個別貸倒引当金)	(△ 4,700)	(△ 4,676)	(△ 4,514)
資産の部合計	1,090,296	1,121,543	1,224,946

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末
預金積金	963,104	982,086	1,002,868
当座預金	27,523	26,625	30,204
普通預金	502,469	538,351	568,566
貯蓄預金	5,742	6,061	6,087
通知預金	691	880	735
定期預金	402,080	391,276	376,203
定期積金	13,782	12,648	11,704
その他の預金	10,813	6,242	9,366
譲渡性預金	2,180	—	—
借入金	52,000	15,000	24,300
債券貸借取引受入担保金	—	56,151	126,995
その他負債	2,089	990	1,404
未決済為替借	140	173	356
未払費用	79	72	98
給付補填備金	3	2	1
未払法人税等	374	245	38
前受収益	73	95	91
払戻未済金	81	75	38
払戻未済持分	—	42	80
職員預り金	241	238	238
金融派生商品	1,002	—	369
その他の負債	92	44	92
賞与引当金	242	241	247
役員賞与引当金	11	14	14
役員退職慰労引当金	113	127	145
睡眠預金払戻損失引当金	202	196	171
偶発損失引当金	112	108	101
債務保証	619	681	815
負債の部合計	1,020,674	1,055,597	1,157,063
出資金	2,256	2,182	2,155
普通出資金	2,256	2,182	2,155
利益剰余金	69,026	70,065	72,081
利益準備金	2,336	2,256	2,182
その他利益剰余金	66,689	67,808	69,899
特別積立金	65,300	66,600	67,700
当期末処分剰余金	1,389	1,208	2,199
処分未済持分	△ 1	△ 1	△ 0
会員勘定合計	71,280	72,245	74,236
その他有価証券評価差額金	△ 1,658	△ 6,299	△ 6,353
評価・換算差額等合計	△ 1,658	△ 6,299	△ 6,353
純資産の部合計	69,622	65,945	67,882
負債及び純資産の部合計	1,090,296	1,121,543	1,224,946

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●注記事項

(貸借対照表関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、非保全額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

上記以外の債権については、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とし、過去の3算定期間における平均値にもとづく損失率と景気循環を勘案したより長い期間における平均値にもとづく損失率を比較し、高い方の損失率にもとづき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店が資産査定を実施し、当該店舗から独立した金融支援部資産査定が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,689百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌事業年度から損益処理

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項(2023年3月31日現在)

年金資産の額	1,680,937百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,770,192百万円
差引額	△89,255百万円
- 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2023年3月分) 0.3777%
- 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高147,969百万円および別途積立金58,714百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金69百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる

額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものであります。為替業務およびその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
- 固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した金額 5,123百万円

(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.(に)記載しております。

なお、すべての債権について資産の自己査定を実施し、自己査定の結果による債務者区分に応じて貸倒引当金の計上を行っております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者の将来の業績見通しやキャッシュ・フローの予測」であり、債務者の経営状態や債務償還能力、経営改善計画または経営改善策の内容や進捗状況などを踏まえて個別に評価し、設定しております。

③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- 理事および監事の間の取引による理事および監事に対する金銭債権総額 759百万円
- 子会社等の株式または出資金の総額 10百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 74百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 8,149百万円
- 信用金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,842百万円
危険債権額	6,132百万円
三月以上延滞債権額	7百万円
貸出条件緩和債権額	-百万円
合計額	8,982百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は778百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 131,900百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 126,995百万円

上記のほか、為替決済や当座借越、日本銀行蔵入代理店等の取引および日本銀行借入金24,300百万円の担保として、有価証券30,542百万円、預け金(定期預金)80,012百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金2百万円が含まれております。

- 出資1口当たりの純資産額 15,750円81銭

- 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託および株式であり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されており、一部は、有価証券の取得時に先物為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、金利リスクおよび流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、ローン事業および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか金融支援部審査により行われ、また、定期的にリスク管理委員会、常務会および理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、金融支援部審査および金融支援部債権管理がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営企画部資金証券において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則および要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会およびリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営企画部リスク管理・コンプライアンスおよび経営企画部財務・主計において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会およびリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場運用会議等の運用方針に基づき、市場運用規程に従い行われております。

このうち、経営企画部資金証券では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は経営企画部財務・主計を通じ、ALM委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場運用規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、預け金、有価証券、貸出金、預金積金等の市場リスク量をVaRにより定期的に計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間 1 年、信頼区間99%、観測期間 1 年)により算出しており、2024年 3 月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で22,173百万円です。

なお、当金庫では、リスク計測手法の妥当性を検証することを目的として、バックテストを実施し、実際に発生した損益とVaRを比較しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

27.金融商品の時価等に関する事項

2024年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場

価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、現金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	472,118	470,659	△1,459
(2) 買入金銭債権	10,999	10,999	－
(3) 金銭の信託	36,212	36,212	－
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,379	32,309	△70
その他有価証券(※1)	300,650	300,650	－
(5) 貸出金(※2)	351,368		
貸倒引当金(※3)	△5,121		
	346,246	350,776	4,529
金融資産計	1,198,608	1,201,608	2,999
(1) 預金積金	1,002,868	1,002,863	△5
(2) 借入金(※2)	24,300	24,225	△74
金融負債計	1,027,168	1,027,088	△80
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(369)	(369)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	(369)	(369)	－

(※1) その他有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和 3 年 6 月17日)第24-3項および第24-9項の基準価額を時価とみなす取り扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金および借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、残存期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)買入金銭債権

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)金銭の信託

受託信託銀行が算出した価格によっております。

(4)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格または公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

(5)貸出金

貸出金は、以下の①～④の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

なお、残存期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権および破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、割引手形、手形貸付、当座貸越については貸出金計上額

③ ①②以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

④ ①②以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスク利子率で割り引いた価額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を無

リスク利率で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(先物為替予約取引)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2)市場価格のない株式等および組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	10
非上場株式 (*1)	109
信金中央金庫出資金 (*1)	5,653
組合出資金 (*2)	1,394
合 計	7,167

(※1)子会社・子法人等株式、非上場株式および信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	236,106	212,012	7,000	17,000
買入金銭債権	2,999	8,000	—	—
金銭の信託	20,994	9,990	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	15,312	16,947	120	—
その他有価証券のうち満期があるもの	19,740	72,942	79,873	99,296
貸出金 (*)	52,545	106,230	71,486	98,281
合 計	347,699	426,122	158,480	214,577

(※)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4)借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金 (*)	951,073	51,795	0	—
借入金	17,500	6,800	—	—
合 計	968,573	58,595	0	—

(※)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

28. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」、「買入金銭債権」が含まれております。以下、30.まで同様であります。

満期保有目的の債券

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国 債	2,973	2,977	4
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
地方債	—	—	—
社 債	485	487	1
その他	—	—	—
小 計	3,459	3,464	5
国 債	23,081	23,030	△50
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
地方債	498	497	△0
社 債	5,340	5,315	△24
その他	—	—	—
小 計	28,920	28,844	△76
合 計	32,379	32,309	△70

その他有価証券

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	3,501	1,269	2,232
債 券	16,700	16,617	82
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
国 債	5,153	5,111	41
地方債	8,530	8,499	30
社 債	3,016	3,006	9
その他	43,906	38,999	4,907
小 計	64,107	56,885	7,221
株 式	49	50	△0
債 券	175,252	183,879	△8,627
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
国 債	82,453	87,555	△5,102
地方債	17,059	17,883	△824
社 債	75,739	78,440	△2,701
その他	72,241	76,069	△3,828
小 計	247,542	259,999	△12,456
合 計	311,650	316,885	△5,235

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	286	52	16
債 券	14,048	103	156
国 債	5,175	73	—
地方債	8,873	30	156
社 債	—	—	—
その他	10,963	129	123
合 計	25,299	285	296

30. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落(過去1年間に一度も時価が簿価の70%を回復していない場合は30%以上下落)と定めております。

なお、当事業年度に減損処理を行った有価証券はありません。

31. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,698	△158

32. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	32,514	32,528	△13	8	△22

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

33. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,012百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが24,691百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	2,429百万円
貸倒引当金	1,556
固定資産減損損失	104
賞与引当金	68
睡眠預金払戻損失引当金	47
役員退職慰労引当金	40
その他	93
繰延税金資産小計	4,339
評価性引当額	△1,366
繰延税金資産合計	2,972
繰延税金負債	
前払年金費用	263
繰延税金負債合計	263
繰延税金資産の純額	2,709百万円

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	9,439	9,609	9,991
資金運用収益	7,705	7,822	8,205
貸出金利息	4,505	4,488	4,615
預け金利息	546	579	666
有価証券利息配当金	2,551	2,652	2,818
その他の受入利息	101	101	104
役務取引等収益	1,228	1,235	1,286
受入為替手数料	502	455	455
その他の役務収益	725	780	830
その他業務収益	321	340	173
国債等債券売却益	216	232	114
国債等債券償還益	0	4	—
その他の業務収益	104	104	58
その他経常収益	182	211	326
貸倒引当金戻入益	—	—	91
償却債権取立益	6	170	60
株式等売却益	85	8	79
金銭の信託運用益	—	19	50
その他の経常収益	90	13	43
経常費用	7,463	8,065	7,547
資金調達費用	63	57	59
預金利息	58	50	48
給付補填備金繰入額	1	0	0
譲渡性預金利息	1	0	—
借用金利息	0	0	0
債券貸借取引支払利息	1	4	8
その他の支払利息	1	1	1
役務取引等費用	557	558	594
支払為替手数料	64	41	42
その他の役務費用	492	516	552
その他業務費用	657	1,546	1,097
外国為替売買損	44	616	806
国債等債券売却損	129	188	156
国債等債券償還損	475	732	123
その他の業務費用	7	9	10
経費	5,671	5,595	5,451
人件費	3,153	3,167	3,177
物件費	2,300	2,198	2,063
税金	217	228	211
その他経常費用	513	308	345
貸倒引当金繰入額	308	217	—
株式等売却損	118	6	19
金銭の信託運用損	54	59	158
その他の経常費用	32	26	167

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度
経常利益	1,975	1,544	2,444
特別利益	0	0	—
固定資産処分益	0	0	—
特別損失	21	8	227
固定資産処分損	21	8	2
減損損失	—	—	225
税引前当期純利益	1,954	1,536	2,216
法人税、住民税及び事業税	530	367	85
法人税等調整額	144	39	27
法人税等合計	674	406	112
当期純利益	1,279	1,129	2,104
繰越金(当期首残高)	109	79	95
当期末処分剰余金	1,389	1,208	2,199

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 1,200千円
3. 子会社との取引による費用総額 509,111千円
4. 出資1口当たり当期純利益 485円39銭
5. 建て替えおよび店舗内店舗への移行が決定した店舗の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
旭川市内	営業用店舗 (5店舗)	建 物	107,746千円
		土 地	116,610千円
		その他	944千円
			225,300千円

営業用店舗については営業店(本店、各支店(出張所含む))ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、原則各営業店をグルーピングの最小単位としております。本部、福利厚生施設、店外ATM等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取り扱っております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額です。

6. 当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、1,254,810千円であります。

7. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度
当期末処分剰余金	1,389,452	1,208,891	2,199,388
積立金取崩額	80,588	73,776	27,361
利益準備金限度超過取崩額	80,588	73,776	27,361
剰余金処分額	1,390,247	1,187,280	2,085,926
普通出資に対する配当金(年4%)	90,247	87,280	85,926
特別積立金	1,300,000	1,100,000	2,000,000
繰越金(当期末残高)	79,793	95,387	140,824

注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2024年6月10日開催の第88回通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、「監査法人ライトハウス」の監査を受けております。

2023年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)ならびに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2024年6月11日

旭川信用金庫

理事長 武田 智 明

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
資金運用収支	7,642	7,764	8,147
資金運用収益	7,705	7,822	8,205
資金調達費用	63	57	58
役務取引等収支	671	677	692
役務取引等収益	1,228	1,235	1,286
役務取引等費用	557	558	594
その他業務収支	△ 335	△ 1,205	△ 923
その他業務収益	321	340	173
その他業務費用	657	1,546	1,097
業務粗利益	7,978	7,237	7,915
業務粗利益率	0.74%	0.64%	0.69%

(注) 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度0百万円、2022年度0百万円、2023年度0百万円)を控除して表示しております。

業務純益

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
業務純益	2,337	1,400	2,418
実質業務純益	2,288	1,607	2,418
コア業務純益	2,677	2,291	2,583
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,492	2,219	2,464

(注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしております。

また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円・利回り%)

	平均残高			利 息			利回り		
	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2023年度
資金運用勘定	1,072,231	1,120,276	1,141,791	7,705	7,822	8,205	0.71	0.69	0.71
うち貸出金	328,949	329,189	336,345	4,505	4,488	4,615	1.36	1.36	1.37
うち預け金	470,033	482,764	486,409	546	579	666	0.11	0.11	0.13
うち有価証券	267,871	302,771	311,829	2,551	2,652	2,818	0.95	0.87	0.90
資金調達勘定	1,011,827	1,061,693	1,081,660	63	57	58	0.00	0.00	0.00
うち預金積金	949,649	982,347	998,235	59	51	49	0.00	0.00	0.00
うち譲渡性預金	5,440	539	—	1	0	—	0.02	0.03	—
うち借入金	49,226	36,071	15,348	0	0	0	0.00	0.00	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度848百万円、2022年度1,147百万円、2023年度1,361百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度3,838百万円、2022年度4,936百万円、2023年度16,571百万円)および利息(2021年度0百万円、2022年度0百万円、2023年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

利 鞘

(単位：%)

	2021年度	2022年度	2023年度
資金運用利回	0.71	0.69	0.71
資金調達原価率	0.56	0.53	0.50
総資金利鞘	0.15	0.16	0.20

利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.18	0.13	0.20
総資産当期純利益率	0.11	0.09	0.17

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝経常(当期純)利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	増減額	残高による増減	利率による増減	増減額	残高による増減	利率による増減	増減額
受取利息	432	△ 444	△ 12	335	△ 219	116	152	231	383
うち貸出金	42	△ 105	△ 63	3	△ 20	△ 17	98	29	127
うち預け金	70	△ 25	45	15	17	32	4	82	86
うち有価証券	△ 41	44	3	305	△ 205	100	80	86	166
支払利息	4	△ 32	△ 28	2	△ 8	△ 6	1	0	1
うち預金積金	2	△ 31	△ 29	2	△ 10	△ 8	0	△ 2	△ 2
うち譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1	0	△ 1	△ 0	0	△ 0
うち借入金	0	△ 0	—	△ 0	0	—	0	0	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

業務粗利益率

「業務粗利益率」は、事業の収益性を示す指標のひとつです。

業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

資金運用利回り

「資金運用利回り」は、貸出金や余裕金等の運用収益力を表す利回りで資金運用の成果を示します。

資金調達利回り

「資金調達利回り」は、有利子負債の直接調達コストを表し、預金や借入金等の資金調達に直接要した費用の利回りです。

総資金利鞘

「総資金利鞘」は、運用資金全体の収益力を見る指標です。

総資産利益率

「総資産利益率」は、総資産に対する経常利益または当期純利益の割合を表したものです。

預金の状況

預金積金および譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
流動性預金	522,201	559,827	587,139
うち有利息預金	494,544	531,846	559,439
定期性預金	423,485	418,262	406,574
うち固定金利定期預金	409,323	405,368	394,463
うち変動金利定期預金	29	29	31
その他	3,961	4,257	4,521
計	949,649	982,347	998,235
譲渡性預金	5,440	539	—
合 計	955,089	982,887	998,235

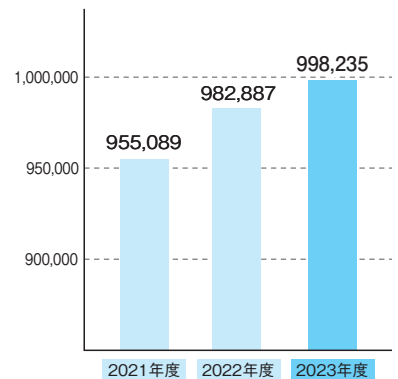
(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金積金および譲渡性預金平均残高の推移
(百万円)



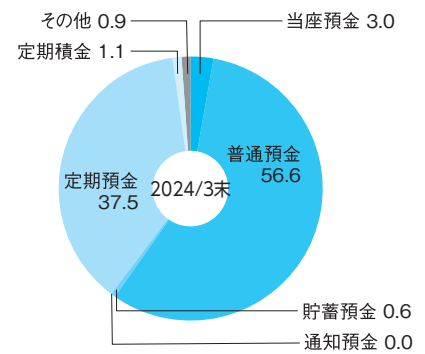
預金科目別期末残高

(単位：百万円・%)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
流動性預金	536,426 (55.5)	571,918 (58.2)	605,594 (60.3)
当座預金	27,523 (2.8)	26,625 (2.7)	30,204 (3.0)
普通預金	502,469 (52.0)	538,351 (54.8)	568,566 (56.6)
貯蓄預金	5,742 (0.5)	6,061 (0.6)	6,087 (0.6)
通知預金	691 (0.0)	880 (0.0)	735 (0.0)
定期性預金	415,863 (43.0)	403,924 (41.1)	387,907 (38.6)
定期預金	402,080 (41.6)	391,276 (39.8)	376,203 (37.5)
定期積金	13,782 (1.4)	12,648 (1.2)	11,704 (1.1)
その他	10,813 (1.1)	6,242 (0.6)	9,366 (0.9)
計	963,104 (99.7)	982,086 (100.0)	1,002,868 (100.0)
譲渡性預金	2,180 (0.2)	— (—)	— (—)
合 計	965,284 (100.0)	982,086 (100.0)	1,002,868 (100.0)

(注) 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

流動性・定期性預金残高構成比(%)



定期預金残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
定期預金	402,080	391,276	376,203
固定金利定期預金	402,049	391,247	376,171
変動金利定期預金	30	28	31
その他	0	0	0

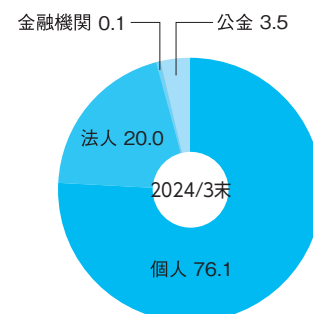
預金者別預金残高構成比(%)

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
個人	740,347 (76.6)	755,943 (76.9)	763,457 (76.1)
法人	190,389 (19.7)	186,574 (18.9)	201,531 (20.0)
金融機関	3,728 (0.3)	3,771 (0.3)	1,958 (0.1)
公金	30,818 (3.1)	35,796 (3.6)	35,921 (3.5)
合 計	965,284 (100.0)	982,086 (100.0)	1,002,868 (100.0)

(注) 譲渡性預金を含んでおります。



貸出金の状況

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
割引手形	576	631	592
手形貸付	12,093	13,566	14,369
証書貸付	300,382	297,992	302,403
当座貸越	15,897	16,998	18,980
合 計	328,949	329,189	336,345

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円・%)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
割引手形	509(0.1)	677(0.2)	778(0.2)
手形貸付	12,261(3.7)	15,237(4.5)	15,149(4.3)
証書貸付	297,056(90.4)	300,189(89.5)	313,070(89.1)
当座貸越	18,515(5.6)	18,977(5.6)	22,368(6.3)
合 計	328,343(100.0)	335,081(100.0)	351,368(100.0)

貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
貸出金	328,343	335,081	351,368
変動金利	215,744	219,660	229,281
固定金利	112,599	115,421	122,086

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円・%)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
当金庫預金積金	1,777(0.5)	1,657(0.4)	1,581(0.4)
有価証券	—(—)	—(—)	—(—)
動産	—(—)	—(—)	—(—)
不動産	157,618(48.0)	158,337(47.2)	157,434(44.8)
その他	1,016(0.3)	836(0.2)	562(0.1)
計	160,413(48.8)	160,831(47.9)	159,577(45.4)
信用保証協会・信用保険	86,414(26.3)	89,854(26.8)	90,787(25.8)
保 証	509(0.1)	677(0.2)	12,795(3.6)
信 用	81,006(24.6)	83,718(24.9)	88,207(25.1)
合 計	328,343(100.0)	335,081(100.0)	351,368(100.0)

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
当金庫預金積金	0	49	33
不動産	10	9	12
その他	69	63	58
計	79	122	104
保 証	6	5	5
信 用	533	552	704
合 計	619	681	815

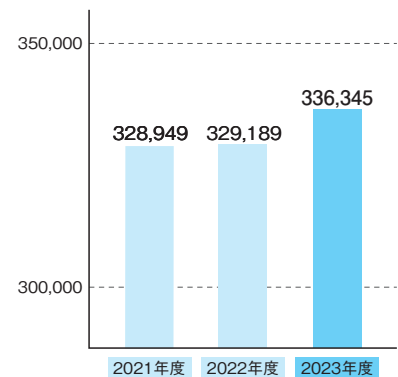
貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

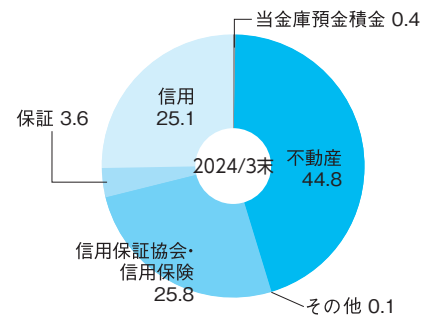
	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
設備資金	198,994(60.6)	202,997(60.5)	209,454(59.6)
運転資金	129,349(39.3)	132,083(39.4)	141,913(40.3)
合 計	328,343(100.0)	335,081(100.0)	351,368(100.0)

貸出金平均残高の推移

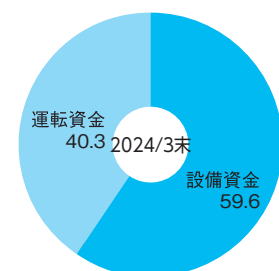
(百万円)



貸出金担保別残高構成比(%)



貸出金使途別残高構成比(%)



貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業種区分	2022年3月末		2023年3月末		2024年3月末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
製造業	346	8,836(2.6)	339	9,116(2.7)	330	9,972(2.8)
農業、林業	93	1,845(0.5)	98	2,089(0.6)	102	2,308(0.6)
漁業	—	—(—)	—	—(—)	—	—(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	5	193(0.0)	5	229(0.0)	4	258(0.0)
建設業	1,193	22,891(6.9)	1,205	22,756(6.7)	1,192	23,545(6.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	1	5(0.0)	1	4(0.0)	1	3(0.0)
情報通信業	52	1,338(0.4)	51	1,220(0.3)	53	1,121(0.3)
運輸業、郵便業	137	4,360(1.3)	133	4,454(1.3)	126	4,118(1.1)
卸売業、小売業	882	26,232(7.9)	873	26,767(7.9)	851	26,006(7.4)
金融業、保険業	40	7,566(2.3)	40	7,290(2.1)	38	16,350(4.6)
不動産業	1,326	70,096(21.3)	1,356	75,877(22.6)	1,368	79,385(22.5)
物品賃貸業	22	1,711(0.5)	24	1,880(0.5)	29	2,143(0.6)
学術研究、専門・技術サービス業	172	2,149(0.6)	166	2,303(0.6)	171	2,310(0.6)
宿泊業	80	3,002(0.9)	81	3,010(0.8)	79	2,799(0.7)
飲食業	500	4,881(1.4)	510	5,018(1.4)	496	4,858(1.3)
生活関連サービス業、娯楽業	266	4,864(1.4)	289	4,457(1.3)	285	4,377(1.2)
教育、学習支援業	36	897(0.2)	38	861(0.2)	37	905(0.2)
医療、福祉	398	17,064(5.1)	419	17,628(5.2)	428	18,505(5.2)
その他サービス	440	9,677(2.9)	433	9,586(2.8)	447	10,135(2.8)
小 計	5,989	187,616(57.1)	6,061	194,555(58.0)	6,037	209,110(59.5)
国・地方公共団体等	12	33,107(10.0)	13	33,726(10.0)	13	35,033(9.9)
個 人	23,470	107,620(32.7)	22,674	106,799(31.8)	22,087	107,224(30.5)
合 計	29,471	328,343(100.0)	28,748	335,081(100.0)	28,137	351,368(100.0)

(注) ()内は構成比(%)

業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

預貸率

(単位：%)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
期末預貸率	34.01	34.11	35.03
期中平均預貸率	34.44	33.49	33.69

(注)「預貸率」はお預かりしている預金のうち、貸出金として運用されている割合です。

預貸率＝貸出金／(預金積金＋譲渡性預金)×100

代理貸付金残高内訳

(単位：百万円・%)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
信金中央金庫	11 (0.1)	10 (0.1)	9 (0.1)
日本政策金融公庫	347 (5.3)	321 (5.5)	294 (5.5)
福祉医療機構	56 (0.8)	38 (0.6)	25 (0.4)
住宅金融支援機構	6,015 (92.7)	5,408 (92.7)	4,872 (92.3)
勤労者退職金共済機構	— (—)	— (—)	— (—)
北方領土問題対策協会	18 (0.2)	19 (0.3)	40 (0.7)
中小企業基盤整備機構	35 (0.5)	32 (0.5)	33 (0.6)
合 計	6,486 (100.0)	5,830 (100.0)	5,276 (100.0)

住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
住宅ローン	101,658	100,913	100,999
消費者ローン	3,373	3,410	3,669
合 計	105,032	104,324	104,669

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	(目的使用)	(その他)	期末残高
一般貸倒引当金	2021年度	473	424	473	(－)	(473)	424
	2022年度	424	630	424	(－)	(424)	630
	2023年度	630	609	630	(－)	(630)	609
個別貸倒引当金	2021年度	4,677	4,700	4,677	(334)	(4,343)	4,700
	2022年度	4,700	4,676	4,700	(35)	(4,665)	4,676
	2023年度	4,676	4,514	4,676	(91)	(4,584)	4,514
合 計	2021年度	5,151	5,125	5,151	(334)	(4,816)	5,125
	2022年度	5,125	5,306	5,125	(35)	(5,089)	5,306
	2023年度	5,306	5,123	5,306	(91)	(5,215)	5,213

貸出金償却

該当するものではありません。

為替業務の状況

外国為替取扱高

該当するものではありません。

内国為替取扱高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度
仕向為替/送金・振込	1,992,359	2,125,682	2,301,063
被仕向為替/送金・振込	1,954,215	2,094,796	2,232,899
代金取立(仕向)	5,637	2,941	130
代金取立(被仕向)	6,707	3,508	40

会員・出資金・職員数・自動機器設置の状況

会員数

(単位：人)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
個 人	46,130	43,487	43,227
法 人	7,532	7,170	7,226
合 計	53,662	50,657	50,453

出資金

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
個 人	1,875	1,812	1,787
法 人	381	369	367
合 計	2,256	2,182	2,155

職員数

(単位：人)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
男 子	220	211	207
女 子	164	155	162
合 計	384	366	369

自動機器設置台数

(単位：台)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
店 内	83	83	76
店 外	27	27	33
合 計	110	110	109

有価証券の状況

商品有価証券の種類別の平均残高

該当するものではありません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	2022年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	7,002	5,244	9,223	13,941	20,787	45,516	—	101,715
地方債	8,029	9,588	—	392	3,436	14,098	—	35,546
社 債	254	1,329	4,014	7,333	14,683	34,716	8,112	70,445
株 式	—	—	—	—	—	—	2,228	2,228
外国証券	7,036	7,756	11,072	5,055	6,835	4,545	166	42,469
その他の証券	—	8,625	10,469	5,836	4,827	4,959	12,076	46,794

(単位：百万円)

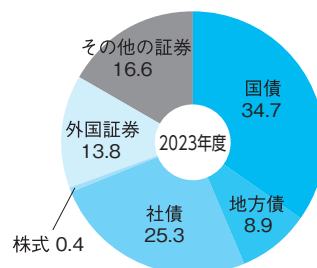
	2023年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	15,005	—	23,024	19,622	12,870	43,139	—	113,661
地方債	2,001	7,525	498	391	3,417	12,254	—	26,088
社 債	1,605	2,690	11,748	14,533	9,593	34,992	9,418	84,582
株 式	—	—	—	—	—	—	3,669	3,669
外国証券	10,981	10,753	13,368	4,672	5,989	4,843	261	50,869
その他の証券	5,458	8,719	11,562	5,694	3,208	4,066	16,962	55,673

有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国 債	98,043	108,349
地方債	35,362	27,803
社 債	75,568	79,164
株 式	1,110	1,342
外国証券	43,132	43,291
その他の証券	49,554	51,878
合 計	302,771	311,829

有価証券平均残高構成比(%)



預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2022年度	2023年度
期末預証率	30.46	33.35
期中平均預証率	30.80	31.23

預証率

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

有価証券

売買目的有価証券

該当するものではありません。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	6,000	6,018	18	2,973	2,977	4
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	740	746	5	485	487	1
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	6,741	6,765	24	3,459	3,464	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	1,120	1,116	△ 3	23,081	23,030	△ 50
	地方債	—	—	—	498	497	△ 0
	社 債	—	—	—	5,340	5,315	△ 24
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,120	1,116	△ 3	28,920	28,844	△ 76
合 計		7,861	7,882	20	32,379	32,309	△ 70

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,940	920	1,020	3,501	1,269	2,232
	債 券	51,095	50,648	447	16,700	16,617	82
	国 債	31,383	31,067	316	5,153	5,111	41
	地方債	18,518	18,391	126	8,530	8,499	30
	社 債	1,193	1,188	4	3,016	3,006	9
	その他	31,018	28,804	2,213	43,906	38,999	4,907
	小 計	84,054	80,372	3,681	64,107	56,885	7,221
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	172	199	△ 27	49	50	△ 0
	債 券	148,750	155,082	△ 6,332	175,252	183,879	△ 8,627
	国 債	63,211	66,252	△ 3,041	82,453	87,555	△ 5,102
	地方債	17,027	17,700	△ 672	17,059	17,883	△ 824
	社 債	68,510	71,129	△ 2,618	75,739	78,440	△ 2,701
	その他	58,282	62,596	△ 4,314	72,241	76,069	△ 3,828
	小 計	207,204	217,878	△ 10,673	247,542	259,999	△ 12,456
合 計		291,259	298,251	△ 6,992	311,650	316,885	△ 5,235

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3. 市場価格のない株式等および組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等および組合出資金

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非上場株式	105	109
信金中央金庫出資金	4,293	5,653
組合出資金	545	1,394
合 計	4,954	7,167

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2022年度		2023年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
3,766	△ 49	3,698	△ 158

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当するものではありません。

その他の金銭の信託

(単位：百万円)

2022年度					2023年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
1,522	1,509	13	13	—	32,514	32,528	△ 13	8	△ 22

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

デリバティブ取引 (規則第102条第1項第5号に掲げる取引)

金利関連取引

該当するものではありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2022年度				2023年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	為替予約	19,053	—	18,876	177	22,038	—	22,515	△ 477
	売建 買建	—	—	—	—	4,341	—	4,449	108
合 計				18,876	177			26,965	△ 369

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

株式関連取引

該当するものではありません。

債券関連取引

該当するものではありません。

商品関連取引

該当するものではありません。

クレジットデリバティブ取引

該当するものではありません。

自己資本の充実

コア資本に係る基礎項目の額から一般貸倒引当金コア資本算入額を除いた純然たる自己資本の額は、741億円となり、道内信用金庫では有数の規模です。また、出資金を除いた719億円は、利益から積み立てた無コスト資金であり、極めて良質な自己資本です。

早期是正措置の対象となる自己資本比率の国内基準は4%未満とされていますが、当金庫はこの4倍を超える十分な水準にあります。

自己資本比率
16.48%

$$\frac{\text{自己資本の額}}{\text{リスク・アセット等の額の合計額}} = \frac{736\text{億}07\text{百万円}}{4,466\text{億}15\text{百万円}} = 16.48\%$$

自己資本比率は、自己資本額を分子とし、総資産を分母として算出します。

分母となる総資産（リスク・アセット）は、資産ごとの回収リスクに応じて算出することになっており、現金や国債などの回収リスクの少ない資産は分母に入れなくてもよいことになっています。

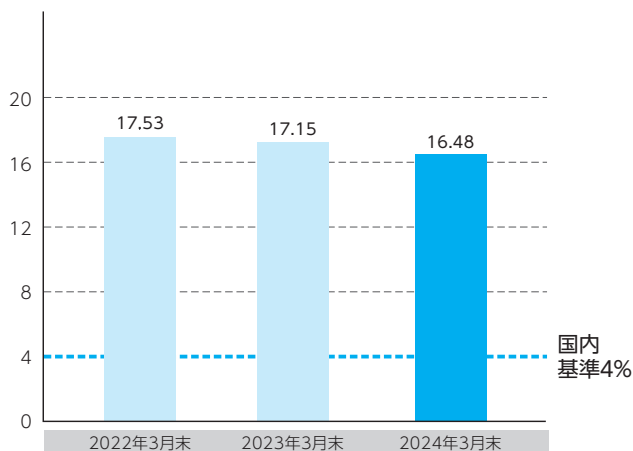
金融機関は、預金や自己資本を資金調達の源泉とし、貸出金や有価証券などの資産を保有・運用しています。

預金などは将来必ず支払うものですが、運用している資産に貸倒れなどの損失が大量に発生すると、お客さまからお預かりしている預金の支払いができなくなる可能性があります。

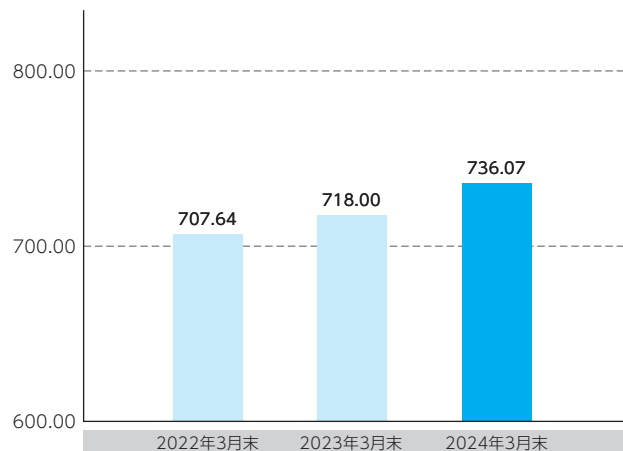
自己資本は、このような損失の発生に対する蓄えとしての役割を果たしてくれるものです。

一般論としては、自己資本比率が高いことは、損失発生の可能性のある資産に対して自己資本という蓄えを多くもっていて、安全性が高いことになります。

自己資本比率の推移(%)



自己資本額の推移(億円)



(注)

「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

単体における事業年度の開示事項

1.自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円・%)

項 目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	72,158	74,150
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,182	2,155
うち、利益剰余金の額	70,065	72,081
うち、外部流出予定額(△)	87	85
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1	△ 0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	630	609
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	630	609
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	72,789	74,760
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	157	198
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	157	198
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	831	953
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	989	1,152
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	71,800	73,607
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	402,898	431,149
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	15,760	15,465
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	418,659	446,615
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	17.15	16.48

2.定性および定量的な開示事項

当金庫は、これまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。

(1) 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本の調達は、地域のお客さまからお預かりしている出資金によっております。また、自己資本は、この出資金と、過去の利益から積み立てた内部留保等で構成されております。

なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

発行主体	旭川信用金庫
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	2,155百万円

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	402,898	16,115	431,149	17,245
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	383,327	15,333	399,926	15,997
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	100	4	200	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	97	3
我が国の政府関係機関向け	1,417	56	1,421	56
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	84,830	3,393	79,566	3,182
法人等向け	76,987	3,079	85,631	3,425
中小企業等向け及び個人向け	63,937	2,557	64,997	2,599
抵当権付住宅ローン	7,855	314	7,057	282
不動産取得等事業向け	45,217	1,808	50,360	2,014
三月以上延滞等	205	8	177	7
取立未済手形	23	0	66	2
信用保証協会等による保証付	3,977	159	4,285	171
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	4,167	166	6,931	277
出資等のエクスポージャー	4,167	166	6,931	277
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	94,608	3,784	99,133	3,965
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー	81,728	3,269	85,135	3,405
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	5,312	212	6,719	268
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	767	30	699	27
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	6,799	271	6,578	263
②証券化エクスポージャー	309	12	2,950	118
証券化 STC要件適用分	—	—	—	—
証券化 非STC要件適用分	309	12	2,950	118
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	20,559	822	28,161	1,126
ルック・スルー方式	20,559	822	28,161	1,126
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	127	5	111	4
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	15,760	630	15,465	618
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	418,659	16,746	446,615	17,864

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法＞

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

(3) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクであるとの認識のもと、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では、信用格付制度を導入しております。また、信用リスクの計量化を進めております。

一連の信用リスク管理の状況につきましては、リスク管理委員会で協議検討し、理事長へ報告するとともに、必要に応じて理事会に諮る態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「償却および引当金計上に関する規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果につきましては監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

<リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関>

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・S&Pグローバル・レーティング(S&P)

① 信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分		信用リスクエクスポージャー期末残高							三月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
国内	1,073,921	1,134,775	356,239	385,037	227,078	249,290	4,583	4,909	236	169
国外	28,698	31,019	8	－	28,690	31,019	－	－	－	－
地域別合計	1,102,619	1,165,795	356,247	385,037	255,769	280,310	4,583	4,909	236	169
製造業	28,693	33,837	9,168	9,998	19,517	23,319	－	－	20	23
農業、林業	2,092	2,314	2,092	2,314	－	－	－	－	0	0
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	262	260	262	260	－	－	－	－	－	－
建設業	25,196	27,883	23,292	24,231	1,901	3,601	－	－	55	36
電気・ガス・熱供給・水道業	1,906	2,811	4	3	1,901	2,806	－	－	－	－
情報通信業	2,087	1,471	1,220	1,122	841	300	－	－	－	－
運輸業、郵便業	7,006	5,395	4,455	4,152	2,550	1,237	－	－	0	0
卸売業、小売業	28,474	29,054	26,836	26,090	1,577	2,802	－	－	2	14
金融業、保険業	552,215	582,864	7,305	16,377	81,112	92,307	－	－	－	0
不動産業	79,666	83,816	75,874	79,399	3,792	4,391	－	－	6	0
物品賃貸業	2,481	2,745	1,880	2,144	600	600	－	－	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2,312	2,322	2,312	2,322	－	－	－	－	－	0
宿泊業	3,024	2,812	3,024	2,812	－	－	－	－	42	36
飲食業	5,325	5,369	5,024	4,868	300	501	－	－	3	13
生活関連サービス業、娯楽業	4,457	4,380	4,457	4,380	－	－	－	－	0	0
教育、学習支援業	862	906	862	906	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	17,634	18,519	17,634	18,519	－	－	－	－	－	－
その他のサービス	9,647	11,197	9,296	9,913	299	1,274	－	－	－	0
国・地方公共団体等	175,163	182,225	33,790	35,059	141,372	147,166	－	－	－	－
個人	106,878	107,310	106,878	107,310	－	－	－	－	105	44
その他	47,228	58,295	20,571	32,849	－	－	4,583	4,909	－	－
業種別合計	1,102,619	1,165,795	356,247	385,037	255,769	280,310	4,583	4,909	236	169
1年以下	251,699	226,463	70,927	86,215	22,269	30,216	－	98		
1年超3年以下	252,068	232,973	59,418	57,145	23,670	19,693	969	1,093		
3年超5年以下	77,158	156,153	47,266	49,084	23,899	48,026	993	851		
5年超7年以下	65,986	75,425	35,991	32,289	26,900	38,921	94	1,195		
7年超10年以下	85,836	76,132	34,955	39,196	47,028	32,857	851	19		
10年超	208,519	215,807	88,128	98,281	103,390	100,526	－	－		
期間の定めのないもの	161,350	182,838	19,560	22,824	8,608	10,068	1,673	1,650		
残存期間別合計	1,102,619	1,165,795	356,247	385,037	255,769	280,310	4,583	4,909		

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

本誌12ページをご参照ください。

③ 業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	当期増加額		当期減少額		期末残高			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内	4,676	4,514	4,700	4,676	4,676	4,514	—	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,676	4,514	4,700	4,676	4,676	4,514	—	—
製造業	48	56	51	48	48	56	—	—
農業、林業	4	4	5	4	4	4	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,221	1,172	1,260	1,221	1,221	1,172	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	8	201	6	8	8	201	—	—
卸売業、小売業	665	705	475	665	665	705	—	—
金融業、保険業	45	45	48	45	45	45	—	—
不動産業	318	343	457	318	318	343	—	—
物品賃貸業	13	12	8	13	13	12	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	0	2	2	0	0	2	—	—
宿泊業	957	901	970	957	957	901	—	—
飲食業	27	44	30	27	27	44	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	74	48	76	74	74	48	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	872	611	942	872	872	611	—	—
その他のサービス	8	8	10	8	8	8	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	408	357	354	408	408	357	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,676	4,514	4,700	4,676	4,676	4,514	—	—

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

④ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	483	304,608	—	366,567
10%	—	34,907	—	37,343
20%	37,194	435,834	51,620	398,422
35%	—	23,251	—	20,837
50%	24,947	1,066	30,167	761
75%	—	80,324	—	80,082
100%	2,245	124,147	2,555	138,555
150%	—	56	—	103
250%	—	32,048	—	34,333
1,250%	—	—	—	—
その他	1,502	—	1,804	2,639
合 計	66,373	1,036,246	86,148	1,079,646

(注)1.格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

当金庫では、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失(信用リスク)を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解の上でご契約いただく等、適切な取り扱いに努めております。

パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、当金庫が定める「担保事務取扱方法」等により、適切な事務取り扱いならびに適正な評価・管理を行っております。

一方、当金庫が扱う主要な保証には、政府関係機関と同様の信用度を持つ北海道信用保証協会、適格格付機関から高格付を付与されたしんきん保証基金等があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当金庫が定める事務基準等により、適切な取り扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジットデリバティブ	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	3,786	3,637	95,929	94,150	—	—

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫では、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に、派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品は、為替先物予約取引等があります。

派生商品取引には、市場リスクと信用リスクが内包されております。市場リスクとは、市場の変動により損失を受けるリスクです。一方、信用リスクとは、取引相手方が支払い不能になることにより損失を受けるリスクです。市場リスクへの対応としては、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理しております。信用リスクへの対応としては、総与信取引における与信判断により管理を行っております。

また、長期決済期間取引については、該当ありません。

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	235	108

(注)グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
①派生商品取引合計	425	372	425	372
(i) 外国為替関連取引	425	372	425	372
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	425	372	425	372

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

① リスク管理の方針および手続きの概要

当金庫におきましては、投資家としてのみ証券化取引を行っております。この投資業務につきましては、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じて市場運用会議、ALM委員会に諮り適切なリスク管理に努めております。また、証券化商品の取引にあたっては、当金庫が定める「市場運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っております。

② 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

③ 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

④ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

本誌19ページをご参照ください。

ア．オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当するものではありません。

イ．投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

(ア) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	673	－	12,000	－
(i) カードローン	－	－	－	－
(ii) 住宅ローン	－	－	－	－
(iii) 自動車ローン	－	－	－	－
(iv) その他	673	－	12,000	－

(注) 再証券化エクスポージャーに該当するものではありません。

(イ) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額等

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2022年度		2023年度		2022年度		2023年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～ 15%未満	－	－	500	－	－	－	2	－
15%～ 50%未満	91	－	9,500	－	0	－	76	－
50%～ 100%未満	582	－	1,999	－	11	－	39	－
100%～ 250%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
250%～ 400%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
400%～ 1,250%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	673	－	12,000	－	12	－	118	－

(注) 1. 所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

2. 再証券化エクスポージャーに該当するものではありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① リスク管理の方針および手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当金庫では、事務リスク、システムリスク、風評リスク、およびその他オペレーショナル・リスク(法務リスク、人的リスク、および有形資産リスクについて当金庫が直面するリスク)を管理対象としております。

当金庫では、オペレーショナル・リスクの総合的な管理を目的として「オペレーショナル・リスク管理方針」を定めており、この方針に則り、リスクの把握および管理・指導を行っております。

また、オペレーショナル・リスクにかかる対応状況等については、統括部門が定期的に常務会等に報告し、金庫内の連絡・報告態勢を整備するとともに、管理態勢の改善を図っております。

② オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

当金庫における出資または株式等エクスポージャーに該当するものは、上場株式、非上場株式、子会社株式、上場優先出資証券、その他投資事業組合への出資金などが該当します。そのうち、上場株式、上場優先出資証券にかかるリスクの認識については、時価評価および予想損失額によるリスク計測によって把握するとともに、その運用状況をALM委員会等に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は、基本的には債券投資へのヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心がけております。

なお、当該取引にあたっては、当金庫が定める「市場運用リスク管理規程」に基づき、適正な運用・管理を行っており、会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

① 貸借対照表計上額および時価等

(単位：百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	3,174	3,174	4,636	4,636
非上場株式等	4,966	—	7,179	—
合 計	8,140	3,174	11,816	4,636

② 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
売却益	8	79
売却損	6	19
償 却	—	—

③ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
評価損益	1,160	2,474

④ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当するものではありません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	49,855	91,318
マンデート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

① リスク管理の方針および手続きの概要

ア. リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

金利リスクとは、金利水準の変動により資産負債の価格や収益が変動することにより生じるリスクとして定義されますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

イ. リスク管理およびリスク削減の方針に関する説明

開示告示で定められた金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク、BPVおよびVaR(予想最大損失額)の計測、金利更改を想定した期間損益シミュレーションによる損益への影響度、新商品等の導入による影響など、証券管理システムやALM管理システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会等で協議検討し、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ウ. 金利リスク計測の頻度に関する説明

月末日を基準として月次で計測しております。

エ. ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

該当するものはありません。

② 金利リスクの算定手法の概要

ア. Δ EVE(金利ショックに対する経済価値の変動額)、 Δ NII(金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の変動額)については、開示告示等に基づき計測しています。

なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しています。

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	1.65年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割当て方法およびその前提	流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金とし、内部モデルを用いて推計しています。内部モデルは、預金者の人格別(法人・個人等)に残高推移の特徴をモデル化し、過去データに基づく預金者行動の特徴にあわせた推計式を用いて将来残高を算出し、実質的な満期を割り当てております。また、推計にあたっては、過去の金利変動時の預金残高の変化や市場金利に対する当金庫の預金金利の追随率を考慮しております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	当局が定める保守的な前提
複数の通貨の集計方法およびその前提	通貨別に算出した金利リスクの正の値のみ合算し、通貨間の相関は考慮しておりません。
スプレッドに関する前提	スプレッドおよびその変動は考慮しておりません。
内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	コア預金は過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合は Δ EVEおよび Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	Δ EVE(最大値)は主に有価証券および預け金のデレージョンの短期化により減少しました。 Δ NII(最大値)は主に計測対象となる借入金および債券貸借取引受入担保金の残高が増加したこと増加しました。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当事業年度末の重要性テスト(Δ EVE/自己資本の額)の結果は、自己資本額の20%を超過しておりますが、金利リスクについては適切なモニタリングを通して自己資本の十分性を検証しており、リスク管理上問題のない水準と認識しております。

イ. 当金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

(ア)金利ショックに関する説明

金利リスク量は Δ EVEの他にVaRにより算定するとともに、市場リスクの枠組みのなかでリスク資本配賦額の範囲内に収まるように管理しております。また、過去事例やシナリオに基づく金利変動を参考に金利リスクの影響を定期的に検証しております。

(イ)金利リスク計測の前提およびその意味

VaRの計測にあたっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」に基づき、観測期間1年、信頼区間99%、保有期間1年にて算出しております。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク				
項番		イ	ロ	ハ
		Δ EVE		Δ NII
		当期末(2023年度)	前期末(2022年度)	当期末(2023年度)
1	上方パラレルシフト	21,593	22,471	818
2	下方パラレルシフト	0	0	506
3	スティープ化	19,313	20,378	
4	フラット化			
5	短期金利上昇			
6	短期金利低下			
7	最大値	21,593	22,471	818
8	自己資本の額	ホ		ヘ
		当期末(2023年度)		前期末(2022年度)
		73,607		71,800

連結における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項

本誌30ページをご参照ください。

2. 定性および定量的な開示事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因
相違ありません。
- ②連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容
 - ㊦連結子会社の数 …………… 1社
 - ㊧主要な連結子会社の名称 …………… 株式会社旭信ビジネスサービス
 - ㊨主要な業務の内容 …………… 本誌31ページをご参照ください。
- ③自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
該当ありません。
- ④連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
該当ありません。
- ⑤連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

(2) 自己資本調達手段の概要

本誌18ページをご参照ください(単体と同じ)。

(3) その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当するものはありません。

(4) 自己資本の充実度に関する事項

自己資本の充実度に関する評価方法の概要については、本誌16ページをご参照ください(単体と同じ)。

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	402,890	16,115	431,141	17,245
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	383,318	15,332	399,918	15,996
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	100	4	200	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	97	3
我が国の政府関係機関向け	1,417	56	1,421	56
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	84,830	3,393	79,566	3,182
法人等向け	76,987	3,079	85,631	3,425
中小企業等向け及び個人向け	63,937	2,557	64,997	2,599
抵当権付住宅ローン	7,855	314	7,057	282
不動産取得等事業向け	45,217	1,808	50,360	2,014
三月以上延滞等	205	8	177	7
取立未済手形	23	0	66	2
信用保証協会等による保証付	3,977	159	4,285	171
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	4,157	166	6,921	276
出資等のエクスポージャー	4,157	166	6,921	276
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	94,610	3,784	99,134	3,965
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	81,728	3,269	85,135	3,405
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	5,312	212	6,719	268
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	767	30	699	27
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	6,801	272	6,579	263
②証券化エクスポージャー	309	12	2,950	118
証券化 STC要件適用分	—	—	—	—
証券化 非STC要件適用分	309	12	2,950	118
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	20,559	822	28,161	1,126
ルック・スルー方式	20,559	822	28,161	1,126
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	127	5	111	4
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	15,758	630	15,463	618
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	418,648	16,745	446,604	17,864

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法＞

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

(5) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）

方針、手続きの概要およびリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、本誌19ページをご参照ください(単体と同じ)。

① 信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内	1,073,913	1,134,766	356,239	385,037	227,078	249,290	4,583	4,909	236	169
国外	28,698	31,019	8	－	28,690	31,019	－	－	－	－
地域別合計	1,102,611	1,165,786	356,247	385,037	255,769	280,310	4,583	4,909	236	169
製造業	28,693	33,837	9,168	9,998	19,517	23,319	－	－	20	23
農業、林業	2,092	2,314	2,092	2,314	－	－	－	－	0	0
漁業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	262	260	262	260	－	－	－	－	－	－
建設業	25,196	27,883	23,292	24,231	1,901	3,601	－	－	55	36
電気・ガス・熱供給・水道業	1,906	2,811	4	3	1,901	2,806	－	－	－	－
情報通信業	2,087	1,471	1,220	1,122	841	300	－	－	－	－
運輸業、郵便業	7,006	5,395	4,455	4,152	2,550	1,237	－	－	0	0
卸売業、小売業	28,474	29,054	26,836	26,090	1,577	2,802	－	－	2	14
金融業、保険業	552,215	582,864	7,305	16,377	81,112	92,307	－	－	－	0
不動産業	79,666	83,816	75,874	79,399	3,792	4,391	－	－	6	0
物品賃貸業	2,481	2,745	1,880	2,144	600	600	－	－	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	2,312	2,322	2,312	2,322	－	－	－	－	－	0
宿泊業	3,024	2,812	3,024	2,812	－	－	－	－	42	36
飲食業	5,325	5,369	5,024	4,868	300	501	－	－	3	13
生活関連サービス業、娯楽業	4,457	4,380	4,457	4,380	－	－	－	－	0	0
教育、学習支援業	862	906	862	906	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	17,634	18,519	17,634	18,519	－	－	－	－	－	－
その他のサービス	9,637	11,187	9,296	9,913	299	1,274	－	－	－	0
国・地方公共団体等	175,163	182,225	33,790	35,059	141,372	147,166	－	－	－	－
個人	106,878	107,310	106,878	107,310	－	－	－	－	105	44
その他	47,230	58,296	20,571	32,849	－	－	4,583	4,909	－	－
業種別合計	1,102,611	1,165,786	356,247	385,037	255,769	280,310	4,583	4,909	236	169
1年以下	251,699	226,463	70,927	86,215	22,269	30,216	－	98		
1年超3年以下	252,068	232,973	59,418	57,145	23,670	19,693	969	1,093		
3年超5年以下	77,158	156,153	47,266	49,084	23,899	48,026	993	851		
5年超7年以下	65,986	75,425	35,991	32,289	26,900	38,921	94	1,195		
7年超10年以下	85,836	76,132	34,955	39,196	47,028	32,857	851	19		
10年超	208,519	215,807	88,128	98,281	103,390	100,526	－	－		
期間の定めのないもの	161,342	182,830	19,560	22,824	8,608	10,068	1,673	1,650		
残存期間別合計	1,102,611	1,165,786	356,247	385,037	255,769	280,310	4,583	4,909		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

本誌12ページをご参照ください(単体と同じ)。

③ 業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

本誌20ページをご参照ください(単体と同じ)。

④ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	483	304,608	—	366,567
10%	—	34,907	—	37,343
20%	37,194	435,834	51,620	398,422
35%	—	23,251	—	20,837
50%	24,947	1,066	30,167	761
75%	—	80,324	—	80,082
100%	2,245	124,139	2,555	138,547
150%	—	56	—	103
250%	—	32,048	—	34,333
1,250%	—	—	—	—
その他	1,502	—	1,804	2,639
合 計	66,373	1,036,238	86,148	1,079,637

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(6) 信用リスク削減手法に関する事項

本誌21ページをご参照ください(単体と同じ)。

(7) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

本誌21ページをご参照ください(単体と同じ)。

(8) 証券化エクスポージャーに関する事項

① 連結グループがオリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

本誌22ページをご参照ください(単体と同じ)。

② 連結グループが投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

本誌22ページをご参照ください(単体と同じ)。

(9) オペレーショナル・リスクに関する事項

本誌22ページをご参照ください(単体と同じ)。

(10) 出資等エクスポージャーに関する事項

本誌23ページをご参照ください(単体と同じ)。

① 連結貸借対照表計上額および時価等

(単位:百万円)

区分	2022年度		2023年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	3,174	3,174	4,636	4,636
非上場株式等	4,956	—	7,169	—
合 計	8,130	3,174	11,806	4,636

② 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

本誌23ページをご参照ください(単体と同じ)。

③ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

本誌23ページをご参照ください(単体と同じ)。

④ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当するものはありません。

(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

本誌23ページをご参照ください(単体と同じ)。

(12) 金利リスクに関する事項

本誌24ページをご参照ください(単体と同じ)。

報酬体系

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に支払っております。

なお、退職慰労金の算出にあたり、一定の基準を定めており、あらかじめ総代会において定められた基準による相当額の範囲内において、贈呈の時期・方法ともに理事については理事会に一任し、監事については監事の協議に委ねることを決議しております。

(2) 2023年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	174

(注)1.対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です。

2.上記の内訳は、「基本報酬」141百万円、「賞与」14百万円、「退職慰労金」18百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3.使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号および第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、2023年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注)1.対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2.「同等額」は、2023年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3.2023年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

子会社等の状況

連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)		
科 目	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	
現金及び預け金	452,012	469,816	478,403	
買入金銭債権	1,080	582	10,999	
金銭の信託	5,145	5,289	36,212	
有価証券	294,290	299,189	334,534	
貸出金	328,343	335,081	351,368	
その他資産	5,743	6,004	7,549	
有形固定資産	6,349	6,492	6,317	
建物	2,512	2,365	2,179	
土地	3,117	3,117	3,000	
建設仮勘定	－	5	5	
その他の有形固定資産	719	1,004	1,130	
無形固定資産	132	157	198	
ソフトウェア	111	137	178	
その他の無形固定資産	20	20	20	
退職給付に係る資産	717	830	952	
繰延税金資産	980	2,715	2,709	
債務保証見返	619	681	815	
貸倒引当金	△ 5,125	△ 5,306	△ 5,123	
資産の部合計	1,090,288	1,121,534	1,224,936	

(負債の部)		(単位：百万円)		
科 目	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	
預金積金	963,036	982,017	1,002,793	
譲渡性預金	2,180	－	－	
借入金	52,000	15,000	24,300	
債券貸借取引受入担保金	－	56,151	126,995	
その他負債	2,101	1,001	1,423	
賞与引当金	242	241	247	
役員賞与引当金	12	14	15	
役員退職慰労引当金	114	128	147	
睡眠預金払戻損失引当金	202	196	171	
偶発損失引当金	112	108	101	
債務保証	619	681	815	
負債の部合計	1,020,620	1,055,542	1,157,010	

(純資産の部)				
出資金	2,256	2,182	2,155	
利益剰余金	69,071	70,111	72,124	
処分未済持分	△ 1	△ 2	△ 0	
会員勘定合計	71,326	72,291	74,279	
その他有価証券評価差額金	△ 1,658	△ 6,299	△ 6,353	
評価・換算差額等合計	△ 1,658	△ 6,299	△ 6,353	
純資産の部合計	69,667	65,992	67,925	
負債及び純資産の部合計	1,090,288	1,121,534	1,224,936	

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社および子法人等 1社
連結される子会社名 株式会社 旭信ビジネスサービス
 - 非連結の子会社および子法人等 0社
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません
- 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社の決算日は次のとおりです。 3月末日 1社
- 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しています。
連結貸借対照表および連結損益計算書の注記
 - 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 - 連結される子会社の退職給付引当金は自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てています。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 8,169百万円
 - 出資1口当たりの純資産額 15,761円17銭
 - 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益 484円70銭
※その他の注記項目で親金庫と同じ内容のものは記載を省略しています。

連結剰余金計算書の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

【連結財務諸表】旭川信用金庫と子会社株式会社旭信ビジネスサービスとの連結会計報告です。

連結損益計算書

		(単位：百万円)		
科 目	2021年度	2022年度	2023年度	
経常収益	9,442	9,613	10,001	
資金運用収益	7,706	7,822	8,205	
貸出金利息	4,505	4,488	4,615	
預け金利息	546	579	666	
有価証券利息配当金	2,552	2,652	2,818	
その他の受入利息	101	101	104	
役務取引等収益	1,227	1,234	1,285	
その他業務収益	321	341	173	
その他経常収益	186	216	336	
貸倒引当金戻入益	－	－	91	
償却債権取立益	6	170	60	
その他の経常収益	180	45	184	
経常費用	7,465	8,068	7,559	
資金調達費用	63	57	59	
預金利息	58	50	48	
給付補填備金繰入額	1	0	0	
譲渡性預金利息	1	0	－	
借入金利息	0	0	0	
債券貸借取引支払利息	1	4	8	
その他の支払利息	1	1	1	
役務取引等費用	557	558	594	
その他業務費用	657	1,546	1,097	
経費	5,671	5,595	5,461	
その他経常費用	515	311	348	
貸倒引当金繰入額	308	217	－	
その他の経常費用	207	94	348	
経常利益	1,976	1,545	2,441	
特別利益	0	0	－	
固定資産処分益	0	0	－	
特別損失	21	8	227	
固定資産処分損	21	8	2	
減損損失	－	－	225	
税金等調整前当期純利益	1,955	1,537	2,213	
法人税、住民税及び事業税	530	368	85	
法人税等調整額	144	39	27	
法人税等合計	674	407	112	
当期純利益	1,281	1,129	2,100	
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－	－	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,281	1,129	2,100	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度
利益剰余金期首残高	67,884,069	69,071,820	70,111,246
利益剰余金増加高	1,281,054	1,129,673	2,100,950
親会社株主に帰属する当期純利益	1,281,054	1,129,673	2,100,950
利益剰余金減少高	93,303	90,247	87,280
配当金	93,303	90,247	87,280
利益剰余金期末残高	69,071,820	70,111,246	72,124,916

自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位：百万円・%)

項 目	2022年度	2023年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資または非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	72,204	74,193
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,182	2,155
うち、利益剰余金の額	70,111	72,124
うち、外部流出予定額(△)	87	85
うち、上記以外に該当するものの額	△ 2	△ 0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	630	609
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	630	609
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	72,835	74,803
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	157	198
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	157	198
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	830	952
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	987	1,151
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	71,847	73,652
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	402,890	431,141
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	15,758	15,463
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	418,648	446,604
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	17.16	16.49

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	9,770	10,049	9,442	9,613	10,001
連結経常利益	1,906	1,905	1,976	1,545	2,441
親会社株主に帰属する当期純利益	1,255	1,179	1,281	1,129	2,100
連結純資産額	69,887	71,820	69,667	65,992	67,925
連結総資産額	938,141	1,058,284	1,090,288	1,121,534	1,224,936
連結自己資本比率 (%)	19.08	17.74	17.54	17.16	16.49

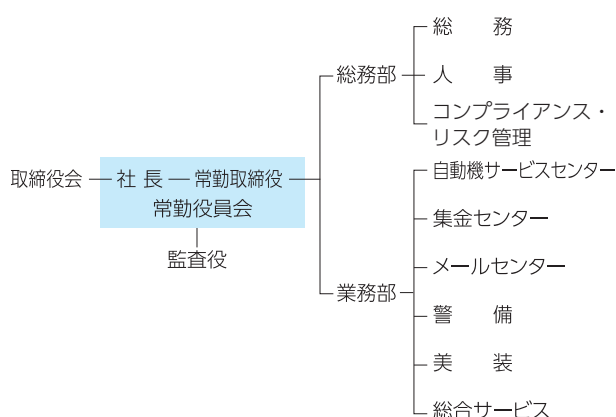
連結信用金庫法開示債権

本誌32ページをご参照ください(単体と同じ)。

子会社の概要

会 社 名	株式会社旭信ビジネスサービス
所 在 地	旭川市4条通8丁目
主 な 業 務	(1) 現金・物品等の搬送 (一般貨物自動車運送事業) (警備業旭川方面公安委員会認定) (2) 定例・定型的な集配業務 (3) 自動機(ATM)の運行管理 (4) 動・不動産の保守管理業務等 (5) 店舗の営繕・清掃 (6) 守衛受付・案内および駐車場の管理
設 立 年 月 日	昭和57年5月1日
資 本 金	1,000万円
出 資 比 率	100%
役 員 数	取締役4人(うち常勤役員1人) 監査役2人 計6人
職 員 数	200人(男69人、女131人) (うち職員・嘱託69人、臨時職員131人)

組 織



事業の概況

旭川信用金庫の年度事業運営方針に沿い、基本テーマを「全員が複数業務を習得し、KBS全体のチーム力を向上させる」とし、確実な業務、丁寧な対応、安全・安心な行動の重点施策のもと、金庫からより一層信頼され、必要とされる会社となるように努めました。

2023年度の主な実施事項

- 業務運営計画策定
- 規程・業務仕様書・マニュアル類の整備
- 交通安全運動の推進と適正診断の受診
- 「セーフティラリー北海道2023」への積極参加
- 複数業務習得によるBCP態勢の構築
- 各種資格取得の強化
- 研修・訓練等への積極参加
- 健康管理の推進
- 働きがいのある職場の推進
- SDGsの推進

事業の種類別セグメント情報

連結会社は、当金庫の事務処理の受託、動・不動産の保守管理業務等を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

財 団

名 称	一般財団法人旭川しんきん地域振興基金
所 在 地	旭川市4条通8丁目
	(1) 地域経済活性化のための情報収集と提供に関する事業 (2) 地域の経営者や従業員の資質向上に対する支援 (3) 地域の中小企業の技術の向上に対する支援
設立年月日	昭和59年11月8日
基 本 財 産	2億30百万円

不良債権等への対応

万全な不良債権処理を行い、健全経営を貫いております。

信用金庫法開示債権および金融再生法開示債権

不良債権比率

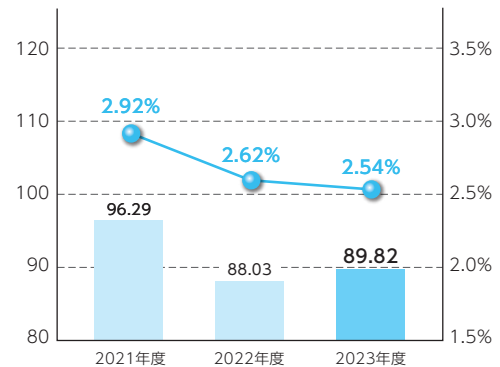
2.54%

不良債権残高

89億82百万円

不良債権比率・不良債権残高の推移

(単位:億円・%)



信用金庫法開示債権および金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b) / (a)	引当率 (d) / (a-c)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2022年度	3,207	3,207	1,345	1,862	100	100
	2023年度	2,842	2,842	1,220	1,621	100	100
危険債権	2022年度	5,579	5,220	2,409	2,811	93.57	88.69
	2023年度	6,132	5,709	2,819	2,890	93.09	87.21
要管理債権	2022年度	15	16	15	1	106.34	571.96
	2023年度	7	3	2	0	46.41	12.01
三月以上延滞債権	2022年度	15	16	15	1	106.34	571.96
	2023年度	7	3	2	0	46.41	12.01
貸出条件緩和債権	2022年度	0	0	—	0	7.60	7.60
	2023年度	—	—	—	—	—	—
小計 (A)	2022年度	8,803	8,445	3,770	4,675	95.94	92.89
	2023年度	8,982	8,555	4,042	4,512	95.24	91.34
正常債権 (B)	2022年度	327,104					
	2023年度	343,434					
総与信残高 (A) + (B)	2022年度	335,907					
	2023年度	352,417					

(注)1.「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

4.「三月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない貸出金です。

5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

6.「正常債権 (B)」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外の債権です。

7.「担保・保証等による回収見込額 (c)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

8.「貸倒引当金 (d)」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

9.「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに債務保証見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。) です。

●旭川信用金庫のディスクロージャー誌は、当金庫のホームページに掲載しておりますので、
閲覧を希望されるお客さまは、下記のウェブサイトからご覧ください。
<https://www.shinkin.co.jp/ask/about/disclosure.html>
スマートフォン等からは、こちらの二次元コードからもアクセスすることができます。

